特集—日本のアジア外交— 政治的閉塞と民間交流
観光を通じた日中交流………………………………鈴木 勝
閉塞する政治・外交関係のなかの日韓人的交流…小針 進
ON THE RECORD
再構築迫られる日本のアジア外交…………………田中 明彦
ASIA STREAM
  中国の動向 小島 朋之 台湾の動向 中川 昌邦 朝鮮半島の動向 鳴下ひろみ
財団法人 霞山会 http://www.kazanhai.org/
観光を通じた日中交流

はじめに

世界観光機関（WTO）の予測によれば、現在の七億人の全世界の旅行者数が、一二〇〇一年には十億人に。そして二〇〇二年には二十億人に。アジアや太平洋地域の観光が伸び著しく、二〇〇〇年から一〇〇〇年かけて年平均増加は七・八％と試算される。世界的な観光拡大は賛成する国際的な観光広域化に対する期待にあると同時に、世界全体で最大的伸縮を示し、巨大空港建設を軸として、アジア・レベルでグダンと称される現象が一二〇〇年代に出現すると言われている。なかでも同機関の緩やかな動きに注目されるのも、受入れ国のナンバー・ワンの国になるだろう。という予測である。この予測発表後、一二〇〇年にアメリカ同時多発テロが発生し、しばらく世界的に国際観光客の落ち込みを見せたが、都市はこれを克服した。さらに一二〇〇年、SARS（新型肺炎）に見舞われ危機に立たされたものの、急速な復興をみた。中国はこれを克服し、新たな旅を楽しめる世界遺産を再開する。中国国内のかなり多くの世界遺産を観光資源として成長し、ついてある。また、近い将来の一二〇〇八年の上海EXPOを好機として、当面の国際観光量増強の目標を決め前進している。
ジョんに向かい、着実にその地歩を固めている。一方、二〇一年十一月の世界貿易機関（WTO）への加盟機に、中国観光を取り巻くホテル、旅行会社、航空会社などの観光産業そのものの環境は大きな変革を迫られ、中国の国際観光はいまや変革の時期にさしかかっている。

このような中国を取り巻く世界的な規模の観光であるが、日中間の観光交流はどうであろうか。日本人の中国への旅行客は年間三百万人を数えるほどの観光客が来日しており、順調に伸びているようである。一方で、二〇〇三年末のSARS（新型肺炎）という際には日本人の旅行客は大幅に減る。また、二〇〇五年春ににおける中国人反日デモなどの発生でその年の渡航者数は今までの伸び率を大きく下げる結果。外国人渡航国ナンバー1の位置を韓国に譲り渡しした速報値がつい最近、発表されたばかりである。

他方、訪日中国人観光ツアーガーは、二〇〇〇年までの観光旅行解禁とともに、北京、上海、広東省を中心にとれた観光客が来日し、毎年、比勢的に広大な観光旅行が来日解禁が拡大・実施されている。実際に、観光の成長が進行し、期待通りの訪日中国人の流れには至ってない。

この観光を通じた日中交流を述べるが、まず「日中観光交流の現況」をみ、この観光交流の中で見られる「問題点」を指摘し、最後に「今後の日中観光交流の展望」を考えていきたいと思う。

一、日中観光交流の現況

すずき・まさる

1945年生。早稲田大学卒業後、JTBに入社。JTBシドニー支店次長、北京事務所長、JTBアジア・中国支社長を経て退社。2003年大阪明洋大学（2008年4月より大阪観光大学に名称変更）観光学部・教授。専門：国際観光振興論。著書『国際ツーリズム振興論—アジア太平洋の未来—』（税務経済協会2000年）、『観光大国中国の未来』（同友館2006年・共著）他。

観光を通じた日中交流

世界で約155カ国に支店を構え、日本国内のホテルチェーンと提携して代官所を手掛ける。国内の一般観光客の流通だけでなく、ビジネス交流、国際会議・旅行、修学旅行や家族親戚などの訪問を含む幅広いカテゴリーの人権客を受け入れている。
<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>日本人</th>
<th>前年比增</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1989</td>
<td>338,835</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>363,395</td>
<td>19.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1991</td>
<td>391,051</td>
<td>7.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1992</td>
<td>419,997</td>
<td>7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1993</td>
<td>443,031</td>
<td>5.6</td>
</tr>
<tr>
<td>1994</td>
<td>468,834</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>504,396</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1996</td>
<td>541,503</td>
<td>7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1997</td>
<td>581,174</td>
<td>7.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1998</td>
<td>621,440</td>
<td>6.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>660,889</td>
<td>6.5</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>701,531</td>
<td>6.0</td>
</tr>
<tr>
<td>2001</td>
<td>742,920</td>
<td>5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>2002</td>
<td>785,503</td>
<td>5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>2003</td>
<td>828,400</td>
<td>5.5</td>
</tr>
<tr>
<td>2004</td>
<td>874,000</td>
<td>5.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2005</td>
<td>921,135</td>
<td>5.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*注: 前表の数字は、2006年1月18日における通貨価格に基づく。*
観光を通じた日中交流
二、日本人の日本旅行「送出国」として

中国の政府は、長期間にわたり日本人に対する旅行規制を強化する一方で、日本から入国するアメリカ人の旅行規制を緩和する試みを進めてきた。これにより、日本人の旅行自由化が進む一方で、日本からの海外旅行が増加している。

一方、観光業界では、観光客の増加を受けて、観光情報誌や観光地情報サービスの提供を強化し、観光地の整備に積極的に取り組んでいる。

新連合国間の観光協力が進む中、日本は観光立国の基本方針を示し、観光産業の発展を図っている。
### 図表2 中国人／外国旅行者数（香港・マカオへの旅行者数を含む）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>事 項</th>
<th>日 本</th>
<th>前年比増</th>
<th>世界全体</th>
<th>前年比増</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1994</td>
<td>193,486</td>
<td>▲5.6</td>
<td>3,733,600*</td>
<td>▲0.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>220,715</td>
<td>14.1</td>
<td>4,520,500*</td>
<td>21.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1996</td>
<td>241,525</td>
<td>9.4</td>
<td>7,588,200</td>
<td>67.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1997</td>
<td>260,527</td>
<td>7.9</td>
<td>8,175,400</td>
<td>7.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1998</td>
<td>267,180</td>
<td>2.5</td>
<td>8,425,600</td>
<td>3.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>294,937</td>
<td>10.4</td>
<td>9,232,400</td>
<td>9.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>351,788</td>
<td>19.3</td>
<td>10,472,600</td>
<td>13.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2001</td>
<td>391,384</td>
<td>11.3</td>
<td>12,130,000</td>
<td>15.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2002</td>
<td>452,420</td>
<td>15.6</td>
<td>16,600,000</td>
<td>36.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2003</td>
<td>448,782</td>
<td>▲0.8</td>
<td>20,220,000</td>
<td>21.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2004</td>
<td>616,009</td>
<td>37.3</td>
<td>28,850,000</td>
<td>42.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2005</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>31,206,300**</td>
<td>8.2</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：*香港・マカオを含まず。**『日本経済新聞』2006年1月18日による速報値。
出所：中国国家旅游局（世界全体）、JNTO。

(1) 中国人のドイツ旅行拡大の要因
(2) 中国の発展の一環として、旅行の需要が増大
(3) 関税の緩和
(4) 医療・教育などのサービスの向上
(5) 地方で観光産業の発展

### 観光を通じた中日交流

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>事 項</th>
<th>日 本</th>
<th>前年比増</th>
<th>世界全体</th>
<th>前年比増</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1994</td>
<td>193,486</td>
<td>▲5.6</td>
<td>3,733,600*</td>
<td>▲0.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>220,715</td>
<td>14.1</td>
<td>4,520,500*</td>
<td>21.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1996</td>
<td>241,525</td>
<td>9.4</td>
<td>7,588,200</td>
<td>67.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1997</td>
<td>260,527</td>
<td>7.9</td>
<td>8,175,400</td>
<td>7.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1998</td>
<td>267,180</td>
<td>2.5</td>
<td>8,425,600</td>
<td>3.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>294,937</td>
<td>10.4</td>
<td>9,232,400</td>
<td>9.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>351,788</td>
<td>19.3</td>
<td>10,472,600</td>
<td>13.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2001</td>
<td>391,384</td>
<td>11.3</td>
<td>12,130,000</td>
<td>15.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2002</td>
<td>452,420</td>
<td>15.6</td>
<td>16,600,000</td>
<td>36.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2003</td>
<td>448,782</td>
<td>▲0.8</td>
<td>20,220,000</td>
<td>21.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2004</td>
<td>616,009</td>
<td>37.3</td>
<td>28,850,000</td>
<td>42.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2005</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>31,206,300**</td>
<td>8.2</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
三、日本側に起因する渡航制限問題

中国政府は、中国旅客に対し、2000年9月に北京、上海、広東省の一部地域に対し、渡航制限を実施しました。その後、2004年9月には、さらに香港を含む中国南部の地域に対し、渡航制限を実施しました。これに対し、日本政府は、中国の渡航制限に対して、経済影響を最小限に抑えるために、日本側の対策を講じました。

四、日本側受け入れシステムの問題

日本運輸の商品、そのものに関して、訪日中国人が旅行しやすい工夫を行う必要がある。つまり、観光観光ビザ、身分証明、旅行先での観光・アクセス情報の入手、分離の導入が行われている。観光プログラム、英語ガイド、宿泊施設、レンタカーなどの面で課題がある。観光を受け入れシステムを構築する必要がある。
野球は、日本を代表するスポーツで、国際的な競技としても広く知られています。野球の歴史は、19世紀末から始まり、1905年に日本で初めての公式戦が行われました。現在の日本野球機構（JABF）は、1960年に設立されており、その役割は国際野球連盟（IBAF）や世界野球選手権などの国際大会の役割を担っています。国内においても、プロのチームと大学、高校、中学の野球部が活発に活動しています。